

自転車・歩行者の交通安全の取り組みと 自転車走行指導帯の設置を



吉田 敏郎 議員

本町は、平成32年度までの5年間を第10次開成町交通安全計画と定めている。

問 新たに実施した交通安全対策は。

答 山北開成小田原線と町道235号線交差点への信号機設置要望書を松田警察署に提出した。

問 自転車走行のルール、マナーを守る、というシールを後輪のフレームに貼ることはいかがか。

答 自身が交通ルールを守らなくてはいけないという認識が芽生える。見ている方にも大切なことであり、検討、研究していきたい。

問 設置可能なところから随時、自転車走行指導帯を設けることを提案する。

答 本町の交通状況をしっかりと踏まえて、総合的に検討するような形になる。

働き方改革の一環としてのテレワーク推進、その環境整備に資するオフィス改革を

問 これからのオフィス改革をどのように考えているか。

答 国や県と違い、職員の業務は町民への直接の対応が基本、テレワークを実施できる部署は限定され、クリアすべき課題は多い。ワーク・ライフ・バランスは、本年度から、介護休暇を分割して取得できることや、介護期間制度を設ける予定であり、仕事と家庭の両立の為に側面支援を行っている。さらなる電子化、IT化への取り組みが重要であり、職員が効率的に安心して働ける職場環境の整備を検討していく。

問 職員の業務量調査を再度しては。

答 平成29年度は、外部委託等せず、定員適正化計画の見直しを実施し、適正な職員数を検討していきたい。

問 プレミアムフライデーを、開成町が率先して行っていくことも必要と考えるが。

答 働き方の見直しという観点からも、検討していきたい。



開成駅東口施設「ぷらっと・かいせい」の活用状況は

ついで引き続き促していく。

開成駅前通り線の進捗状況は

問 開成駅前通り線は平成31年度土地区画整理事業認可を目標に事業を計画することだが、どの程度進んでいるのか。

答 平成28年度事業の進捗状況は、現況測量及び意向調査の範囲4分の地権者87名を対象とし、測量作業・建物調査及び意向調査の内容、今後の予定について説明を行った。

問 地元説明会の予定は。

答 現況測量意向調査の結果がまとまり次第、来年度早いうちに説明会を開催する予定。来年度は、区画整理事業の実施に向け区画道路や公園等の公共施設の計画・設計の概要、事業施行期間、資金計画等を定める「事業計画」の作成を実施していく。



湯川 洋治 議員



開成駅東口施設「ぷらっと・かいせい」

公園利用の促進と整備について問う



佐々木 昇 議員

開成町には、大小46カ所の公園施設がある。時代の変化とともに、町民が公園に求めるニーズや満足度も変化してきている。多角的な観点から公園利用の現状と将来の公園のあり方について問う。

問 各公園への時計とトイレの設置の考えは。

答 この3月に開成町商工振興会様及び松田ライオンズクラブ様から時計が贈呈され、駅前第2公園に時計が設置される予定である。時計については、現在、町が便益施設として既存公園に設置する計画はなく、このような協働の取り組みの中で設置されることは歓迎したいと考えている。トイレについても、新たに設置する計画はないが、今後の公園利用者の推移やトイレ需要などを踏まえ必要性を検証し、設置及び改修の計画を検討していきたいと考える。

問 トイレに関して、近隣の施設等を利用させてもらう考えは。

答 民間の施設のトイレを借りるとい

うことは大変有効な手段であると認識している。今後、積極的に取り組んでいきたい。

問 南部地区にできた五つの公園に日陰がないと意見を聞いた。パーゴラはあるが、せめて1カ所ぐらい常時日陰になるような場所を設置しては。

答 五つの公園については、供用したばかりで、パーゴラの樹木の成長がおりついておらず、日影がでないということがある。しばらく成長を待っていただきたい。

問 町民の意見、要望をどの様に吸い上げていくのか。

答 日常の維持管理に係る取り組みに関しては、町民の皆様の御意見を聞いたうえで反映していく考えである。今後、新たな公園整備については、検討委員会を設けて検討していきたい。



南部地区にある中川原公園

子育て支援の充実を問う

子育て世代の定住促進や合計特殊出生率の引き上げを目指し、子育て支援充実の一環として小児医療費の助成拡大に踏み込む自治体が一層増えている。

問 小児医療費助成のさらなる拡充の考えは。

答 子どもの医療費を助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減することで子育て支援をしていくことは必要な施策の一つである。今後の医療費実績の動向を見ながら対応を検討する。

問 助成対象を中学生まで拡充する場合、概算として一般財源がさらにどの程度必要か。

答 現行の所得制限の条件をそのままとする場合、一般財源として年間約800万円が必要になる。

問 子育て環境日本一を目指して保育料や幼稚園料を無償化してはどうか。仮に無償化をした場合、概算でどれだけの一般財源が年間必要となるか。

答 幼稚園、保育園の保育料は所得階



石田 史行 議員



町民センター図書室の閲覧スペース

層に応じた負担となっており、受益者負担の原則から保育料の無償化は考えていない。保育料相当分として年間約1億2,300万円が必要となる。

問 新年度予算にふるさと納税が1億2,000万円見込まれている。保育料無償化の財源として活用してはどうか。

答 ふるさと応援寄付金は臨時的なものであり恒常的な経費の財源に充てるのは難しい。

町民センターの活用を問う

問 町内に2店舗あるスーパー内で勉強している子どもたちが多く、学習室の設置について活用の素案を検討する中で考えられないか。

答 この図書館も大体学習室があるので、現在蔵書を置いてある部屋（図書保管室）を学習室にして閲覧室と別にできないか、静かなところで学習をするスペースとして作れないか検討したい。